

活動結果報告書

令和6年4月30日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年4月16日（火曜日）～17日（水曜日）

活動先 (株) ユミカツラインターナショナル事務所

活動目的 和紙ドレス展について、協力要請と確認

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補用紙を用いる。）

・10月16日から紙の文化博物館で開催されるYumi Katura 和紙ドレス展について、行政とユミカツラインターナショナルとの意思疎通がスムーズになっているかの確認と、成功に向けての依頼要請に合同会派議員と打ち合わせに上京した。

桂由美先生ご本人と先方の企画総合責任者である藤原綾子氏はじめ他2名のスタッフも同席して、今回の展示会の意気込みをお聞きして、越前和紙に対するリスペクトを強く感じ、これを機会に今後も衣装の貸し出しや展示利用など協力を快く承諾してください、今回の展示会の成功を確信できたのは、大きな収穫であった。ただ、行政が窓口としている方との、調整がうまくいっているようにはない状況も確認できた。

この打ち合わせの10日後の26日、桂由美先生が亡くなられたことに驚きを隠せなかった。心からのご冥福をお祈りいたします。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年4月6日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年2月5日（水曜日）～6日（木曜日）

活動先 参議院議員会館 長野県飯山市

活動目的 国政研修会・広域観光視察

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

一日目（2月5日）参議院会館 議員第三会議室

1. 厚生労働省関係

①生活困窮者自立支援強化事業（新制度の見直しについて）

講師 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 [] 氏

②重層的支援体制整備事業（事業の内容と使い方について）

講師 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 [] 氏

2. 文部科学省関係

①ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

講師 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 [] 氏

②高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

講師 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 [] 氏

③学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望（実施自治体の成果と課題）

（学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望）

講師 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課課長補佐 [] 氏

所感

・当市においても喫緊の課題がテーマであった為、興味深く聞くことが出来た。重層的支援体制整備事業は、国の考えと地方の捉え方の相違があることが分かった。文科省のテーマはまさに喫緊の課題であり、有意義な研修だった。

二日目（2月6日）長野県飯山市

1. 飯山市の広域観光の取り組み

対応者 飯山市議会議長 上松 永林氏

一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 氏

事務統括マネージャー兼事業課長兼インバウンド推進室長 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 氏

2. 飯山駅視察（飯山駅の広域観光）

対応者 一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 氏

所感

・広域観光を設立当初から関わっておられた議長が説明されたので、大変分かりやすく勉強になりました。飯山駅の取り組みも、そこに携わる「人」に大きく左右されることを思い知らされた研修でした。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年1月9日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年11月17日（日曜日）

活動先 一志会の会派ニュース発行

活動目的 会派の機関紙を発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

支払金額 82,610円（会派議員で折半）

配布先 市内各所

印刷部数 3,600枚

内容は別紙のとおり

今年度、新幹線開業、国道417号冠山トンネル開通、そしてNHK大河ドラマ【光る君へ】による紫式部誘客キャンペーンなどによって、全国的なイメージアップや誘客増につながり、越前市にとって大きな追い風となっています。

「越前たけふ未来創造基地」計画

市は、新幹線駅前の村田製作所の研究棟誘致に加え、駅周辺に官民連携で形成する交流拠点「越前たけふ未来創造基地」（仮称）の基本構想をまとめ、伝統工芸を生かした事業創出などの機能について、民間進出に合わせて一体的な整備を目指すとしています。

先般、商業施設立地を検討する意向を示す事業者に、同拠点の土地取得と施設建設を打診したところ内諾を得たとのことです。

本構想の素案に挙げていた機能のうち

- ▽コワーキングや飲食などのラウンジスペース
- ▽カンファレンスなどの多目的スペース
- ▽伝統工芸の発信やビジネス展開を目指す

伝統工芸×アート・クリエイティブスペース

- ▽企業や研究機関が利用するオフィス・ラボスペース
- ▽子どもの遊び場

などを優先的に整備するとしています。



国・県への要望事項

国道417号

轟井～新在家バイパス整備(トンネル)構想

令和5年の冠山峠道路開通、令和6年11月24日の板垣坂バイパス開通は、中京圏との交流拡大を推し進める最大のチャンスで、丹南地域の産業経済の活性化や観光誘客などの観光振興を図るため、国道417号から中心市街地、さらには越前海岸までを結ぶ一連の道路ネットワークの形成を図ることが必要です。

そこで、越前市へのアクセス対策の為【轟井～新在家バイパス整備(トンネル)】について、先般、市は、国や県への重要要望事項として知事に要請しました。



これは、トンネル開通により中京方面からの誘客を、和紙の里を經由して越前市にスムーズに招き入れる計画であるとのことです。

一方で、旧今立町時代から【三里山トンネル構想】があり、池田町～越前市～鯖江市～越前町への誘導が主な狙いがあります。この2つのトンネル構想について、今後の構想の調整と合意形成を期待しています。

清水一徳議員の 活動報告

議員活動も二期目後半に入り、様々な課題に取り組んでいます。
委員会委員改選に伴い、後期は教育厚生委員会に配属となり、私は
教育厚生委員会委員長を担うこととなりました。

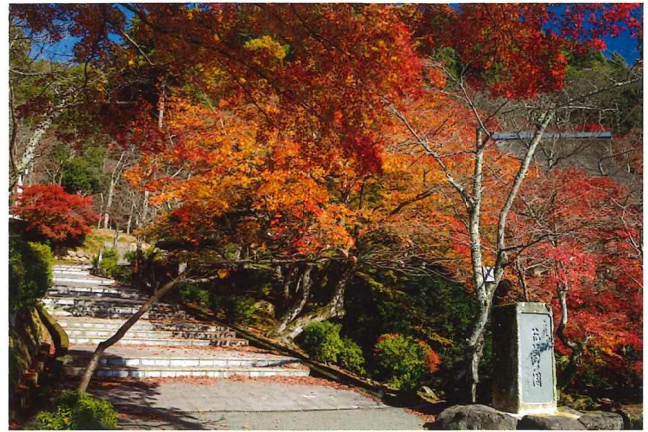
議会活動の経過報告（一般質問を通じて）

①『指定管理者制度について』

質問 平成15年9月の地方自治法の改正により、公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。本市では合併の平成17年度からこの制度を導入して、公の施設の管理を指定管理者に委託している。20年近く経過した現在それぞれに管理の在り方を考察すべきと考える。

都市公園の管理については、指定管理から包括管理という形態をとっているが、町中の街区公園の管理についてはスケールメリットが考慮できるとしても、規模の大きい景観が重視される公園については、植栽管理に経験豊富な造園業者に管理させるべきではないか？

答え 市は、令和 6 年度から、紫式部公園や芦山公園、小次郎公園の 3 公園については、専門性を有する造園業者に植栽管理業務を直接発注する様見直しました。



質問 しかし、越前市で唯一風致公園となっている花筐公園が入っておらず、県の天然記念物である薄墨桜の管理も重要であり、高齢化している花筐公園保勝会による管理には限界があると思われる。行政がもっとテコ入れをすべき時期に来ていると思うが、市の考えは？

答え 花筐公園の管理については、専門業者の意見も聞きながら、また技術も使いながら管理していきます。

②『越前和紙バレエ創造事業について』

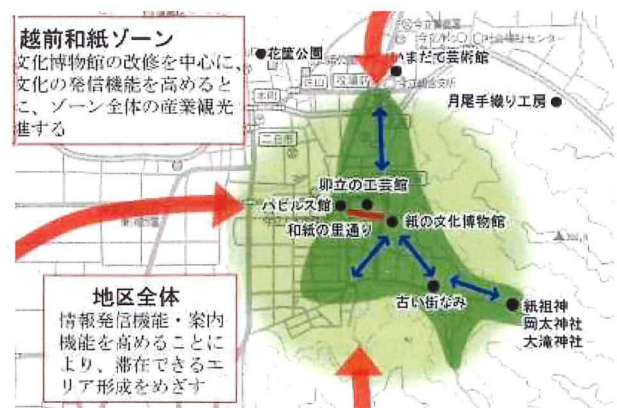
質問 昨年10月から今年3月まで策定委員会が開催され、企画された越前和紙バレエ創造事業ですが、今年度4月からは実現に向けた運営委員会に移行されました。

1997年、県の「工芸の里構想」が策定されて以来27年
ようやく具現化されようとしているこの事業は、五箇地
区においては今立周辺の将来を大きく左右するプロジェ
クトです。地元住民の皆様の理解と協力や民間外部資本
等の導入で、何としても成功させなくてはなりません。

今年度は、越前鳥の子紙研修施設の整備・越前和紙の里通りのせせらぎの整備といったハード事業・市全体を含めたガイド育成等のソフト事業が実施されます。

また、一つの核として民間の宿泊施設が整備されます。

このように一つずつでも具現化していくことで、地元住民の方々にも理解が得られ、共に創り上げていく意識



と、盛り上がりが生まれていくことに期待したいと思っています。

答え 市としても、今後は具体的に事業を推進していくに当たって、この計画に基づく県からの財源枠はある程度見通しが立っており、地元の意向を一つ一つしっかりと確認しながら対応してまいりたいと考えています。



佐々木哲夫議員の 活動報告

今期の議員活動において2年余りが経過し、折り返しとなりました。今後も全力で取り組んでいきたいと思っています。

先般8月に議会の構成変更があり、私は、議会活性化特別委員会委員長を担うこととなりました。この委員会では、議会や議員活動の在り方を見直すために、次のことを議論することとなりました。

- 議会BCP(災害時などに行うべき議会・議員の役割や行動方針)の制定について。
- 議会や議員活動の見える化の取り組み
- 議員の立候補増加に繋がる取り組み
- 市議会のHPや議会だよりの見直し など
- 議会活性化を図るため、全国の先進的な自治体議会の様々な事例(例えば通年議会や夜間や休日開催など)を研究。

議会活動の経過報告(一般質問を通じて)

①自治振興会活動と公民館の在り方について

各地区に自治振興会ができ約20年余りが経過しました。近年、役員のなり手が少なく、後継者問題や事業のマンネリ化などが大きな課題に上がっています。また、各地区公民館には、館長と職員(主事2名)がいます。自治振興事業と公民館活動のすみ分けや役割分担が、特に課題となっています。

自治振興会に対する市からの委託業務が多いことなどを考慮し、市は、委託業務を含め自治振興会の在り方を見直す方針を示しました。

②『食育推進と学校給食について』

食育推進と学校給食について、平成18年、市は食育推進計画を策定し食育事業を取り組んできましたが、近年、この取り組みがやや停滞しているように感じています。

市民が、食の大切さを理解し、日ごろから健康に留意する生活をすることが大切です。特に、食生活習慣を身に付ける小児期が重要で、その意味で学校給食はとても大切です。近年、食材の値上がりがひどく、安心安全な食材調達が困難となっております。

市には、市民への食育啓発事業と併せ、子どもの健康維持のために、給食の食材費への支援を要請しています。

市は、9月補正で、今年度の学校やこども園などの給食の食材費高騰分を市が補填する予算をつけました。

(県内では珍しい措置)。この決断はとてもうれしいことです。

食材費の高騰は、今後も続きますので、しっかりとした支援を要請しました。



紫式部プロジェクト 効果に期待したい！

大河ドラマでは、6話にわたり1,000万人を超える人々が視聴されたと言われており、式部関連施設には、28万人の観光客が増加していると、市の発表がありました。

また、これらの影響を換算すると、広告費換算で25億円。観光消費額換算で15億円の効果があるとの発表もあります。

一方で、大河ドラマ館には、当初予想入場者は25万人でしたが、9月現在9万人で当初予想の半分ほどと見込を変更しました。

10月に行われた【紫式部の旅】やPRプロモーション費用の市の負担として、ふるさと納税【紫式部プロジェクト】に用途を明記された方々の資金4,500万円を9月に追加補正しました。この効果が、しっかりと現れてくれることを願いたいものです。



もう一度、集落や地域に 焦点をあてよう！！

農業の実態は厳しいです。そして、林業は、予断を許さない状況です。

厳しい農業経営を改善するため、耕作面積を増やす考えで『集落営農』や『農業法人』が設立されました。60代前後で立ち上げた方々が、今や70代や80代となり、後継者がいなく行き詰まりや解散となる組織が出始めています。

このままだと、ますます獣害はひどくなり耕作放棄地は急増し、集落周りの環境は悪化の一途です。集落や地域の農地を守るためには、農地の所有者だけでなく、集落や地域全体で話し合い、支えあうことを考えるときが来ています。さらに厳しい山についても集落で山を守ろうとする動きも始まっています。



集落で山を守る取り組み

国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を利用し作業道の補修や徐間伐などの作業を集落の人々が協力して取り組む組織が、今立地区を中心に10組織出来て活動を始めています。市に、この取り組みを支援するよう提案しています。この事業は、国の予算枠が決まっているため、今年度、申請組織が急増し交付金が減額されました。先般、各組織の代表が、市長や林野庁に支援を要請しました。

先般、市は今年度の国の減額分を市で補填する考えを関係組織に示しました。各組織では、作業道の補修や再整備、徐間伐などの山林の保全に力を入れる決意をされたようであります。

ご連絡先：清水一徳(080-3046-3371)・佐々木哲夫(090-2838-8026)

※このニュースは、政務活動費を使っています。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年1月26日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年1月26日（日曜日）

活動先 創至・一志会・未来合同会派ニュース

活動目的 越前市の取り組みや12月議会の各議員の質問報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

支払金額 139,322円（各議員で折半）

配布先 市内各所

印刷部数 23,325枚

内容は別紙のとおり

越前市議会
会派「創至」
会派「未来」
会派「一志会」

合同会派ニュース

2025年
1月26日発行

越前市の財政事情と今後を考える！

越前市では、「半世紀に一度のまちづくり」として市庁舎や武生中央公園の再整備、中心市街地のインフラ整備など、多くの「ハコモノ行政」を短期間で集中的に進めたことによる借金(市債)の返済に加え、新ごみ処理施設や上下水道の公営企業における借金返済も重なるなど財政負担が増加しました。市中期財政計画の財政指標は、次年度をピークとし、少なくとも今後5年間は苦しい財政運営となることを示しています。

財政調整基金残高(億円)の推移(図1)

借金返済(公債費)が続き、お年寄りや子どもに対する手当など(扶助費)の経常的支出が増加することにより毎年度財源が不足となるため、この基金を取り崩し財政運営を行います。

経常収支比率(%)の推移(図2)

物価高騰や人件費の上昇による支出の増加と、過去の大規模事業の借金返済の影響により、横ばいで推移します。

実質公債費比率(%)の推移(図3)

過去の大規模事業による借金返済が本格化してきたために数値が上昇してきましたが、新たな借金(起債)の抑制により低減を図ります。

将来負担比率(%)の推移(図4)

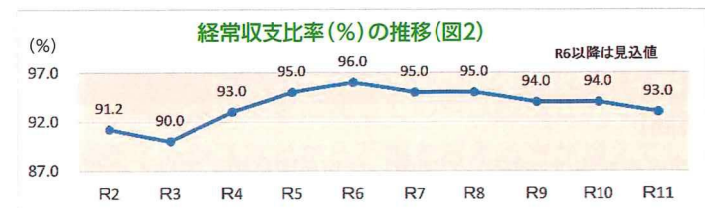
過去の借金や企業立地促進補助金の債務負担などの影響により、数年は120%台で推移する見込みです。この数値は、**県内では最も大きいものです。**

今後は借金残高を減少させるなど、将来世代への負担の軽減を図る予定です。

現在、市では令和7年度当初予算編成の過程において、経常経費の削減を余儀なくされている状況にあり、各部署に一般財源ベースの事業費で前年度比最低5%の削減と、事業のスクラップ＆ビルドの徹底が指示されている状況にあります。

私たちは、財政健全化のために、国・県などの交付金や助成金を活用した前向きな事業展開と、特に企業の進出や設備投資に対し、県内トップの一般財源を支出している「企業立地促進補助金」の見直しを要望しています。

市では「手のひら市役所」の推進や、「公共施設等総合管理計画」、公営企業の経営戦略の見直しなどにより経営改革を実施し、今後も新規投資の平準化により将来負担(新



※本計画策定後の新たな政策的事業の計画や景気変動による影響等が発生した場合は、数値が変動します。

たな借金)の抑制に努めながら、国の動きに対応し市民福祉の充実を図っていくようであります。

市長答弁において、『企業立地促進補助金』は現在分割で支出しているが、財政指標の悪化に影響を及ぼしている。時代も変わってきていることから、対象業種やエリアを絞るなど、市が今後必要とする方針に見合うよう、制度設計を見直す」との考えを示されました。



会派 未来
題 佛 臣 一

Tel.090-5689-0741

3月議会定例会

こども家庭センターの設置の目的と役割は

【質問】

子ども・子育て総合相談室における課題は何でしょうか。またその課題解決のために、こども家庭センターを設置していますが、設置の目的は？

【答え】

相談件数が年々増加している中、支援の緊急性が高い子どもや家庭の支援に時間を要し、予防的な支援が手薄になっています。センターを設置することで、その課題解決のため、専門家の配置や児童相談システムによる迅速な情報共有等により、支援体制の強化を図り、母子保健及び児童福祉の分野における、相談から支援までを切れ目なく一体的に行います。

6月議会定例会

空き家対策は継続的な調査を

【質問】

空き家対策は、継続して把握しながら取り組んでいくのが大事であり、数年後には空き家になる家もあると考えられます。今回、まちなか空き家調査を行いました。継続的に調査も進めていくことが、空き家対策には最も重要と考えますが？

【答え】

利活用希望の空き家所有者に対し、「おうちナビ」への登録や、利用者希望とのマッチングを行っていく予定。また、空き家所有者には、高齢の方も多く、今後も空き家は増加していくことが予想されるため、空き家になる前に早い段階での対応が重要と考えています。

9月議会定例会

「再犯防止推進計画」窓口の明確化を早急に

【質問】

県内で、昨年1年間に刑法犯罪で検挙・補導された20歳未満(14歳未満の触法少年も含む)の少年は、一昨年より108人増えて2倍以上に増えています。また、この越前市においても、高校生を含む14歳から20歳までの非行少年の検挙・補導が増えています。市としての今後の対応は？

【答え】

要因としては窃盗が最も多く、次いで暴行、傷害と恐喝、放置自転車の盗難など占有離脱物横領とのことです。SNSを介して結びつきをもった青少年の集団による犯罪が社会問題になる

■刑法犯少年の県内過去5年の人数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
刑法犯少年 (14歳以上20歳未満)	84人	94人	65人	73人	159人
20歳以上を含めた 摘発者数	1291人	1263人	1100人	1051人	1183人
刑法犯少年が 占める割合	6.5%	7.4%	5.9%	6.9%	13.4%

※福井県警調べ

など、SNS関連の犯罪を未然に防止することも課題となっています。

【質問】

非行少年に至るまでには、何らかの要因があると思いますが、どのような原因があると思われますか？

【答え】

人と人の現実的な結びつきが弱くなり、直接的な成功や失敗などの経験から得られる豊かな人間性が育ちにくくなっています。非行に走る要因は、その時代背景や人によっても変わり、一概には言えませんが、家庭内での環境の変化、自分自身をうまくコントロールできないなど、社会からの孤立感などの複数の要因が複雑に絡み合っていることも多いとされています。

12月議会定例会

障がい者雇用は企業の受け入れ態勢が必要

【質問】

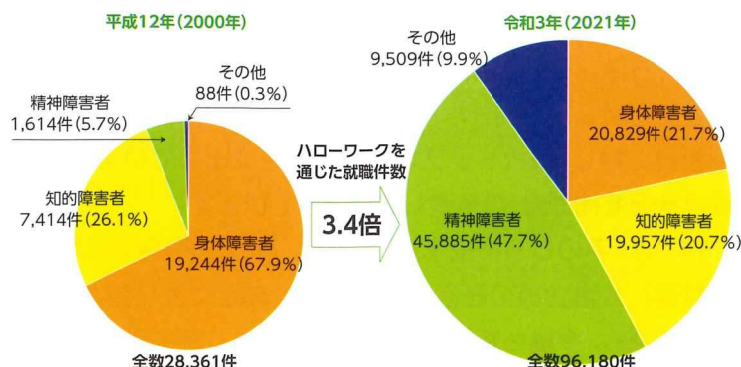
福祉施設から一般就労への移行が進まないのは、障がい者雇用に対しての企業の受け入れ態勢が進んでいない現状があります。

法定雇用率にとらわれず、企業が障がい者雇用に積極的に取り組むためにも、トライアル雇用等の制度を活用することを企業に進めて頂きたいと思います。

また、精神障がい者が医療機関から地域に移行する場合の流れとして、住宅の確保や就労に結び付けるまでの取り組み状況はいかがでしょうか？

【答え】

昨年度は、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所から一般就労へ移行した実績は5名。また、精神障がい者の方が退院の際に、必要に応じて医療関係者や相談支援事業所も含めたケア会議を行ない、退院後の生活の場、福祉サービス、就労等、生活全般にわたる調整を行っています。しかし、本人が退院後の生活に不安を抱いて入院が長期化する場合があり、医療機関側も再入院を心配してなかなか退院に踏み切れない場合があります。





会派 未来

安立 さとみ

Tel.090-8094-2333

12月議会 代表質問から

越前市子ども条例改定案に疑問！！

【質問】

現在の「越前市子ども条例」は子どもの権利に重点を置いた総合条例ではなく、政策推進の原則条例です。

改定案ではしっかりと権利を基本に策定していますが、「越前市子ども条例」に権利を表示し「越前市子ども権利条例」にすべきです。

また、基本理念は前条例同様に自立を中心にしていますが、「自立できない、ありのままの子どもの権利」も認めるべきですがどのように考えますか？

【答え】

条例に権利という名前を出すことによる条例効果や実効性がどのようなところにあるか見極め、他県の条例を参考に最終的には権利条約も含め考慮していきます。

厚生労働省が示す概念に基づき自立を入れています、一般的には自分の事は自分で頑張れる事が自立としています。間違っって受け取られないようにする配慮が必要であることから、精査をして検討する必要があります。

条例は一般の方々に伝えるものでありますから、今後検討をしていきます。

「いきいきふれあいの集い」の継続に支援を！

【質問】

現在、各町内で「いきいきふれあいの集い」が開催され、全国でも評価される効果を上げています。しかし主体となっているのは元気な高齢者であり、継続するための体制づくりはできていないのが現状です。今後どこまで続けられるか課題を抱えています。この体制を継続するための考えがありましたらお示し下さい。

【答え】

新たな参加者が少なくなってきました。また、つどいを引っ張っている代表者の後継者が少なくなっています。

しかし、これまでつどいを継続した成果が、要介護認定の低さにも表れており、今後も継続できるよう内容の見直しや、移動サービスやデマンド交通と組み合わせるなど新たな形態を検討していきます。

越前市においても

小中学校の統廃合を考えていくべきでは！

【質問】

学校の統廃合に関しては、県内でも複数の市町が動き出しています。児童生徒が減少していく中で、子どもたちにとって望ましい教育環境や学校規模について市としても取り組んでいくべきではないでしょうか。

文部科学省も一定の学校規模を確保することで、集団の中で思考力や表現力、問題解決の力が培われるとしています。早急な取り組みを望みます。

【答え】

小中学校の適正配置の検討については、子どもたちの教育条件の改善をはじめ、多くの観点からの議論が必要と考えています。現在、改訂作業中の教育ビジョン(素案)の中で優先的に取り組む事業の一つとして位置づけました。

来年度以降、より議論を深めていきます。

丹南病院議会での質疑

公立病院として心療内科の開設をすべきでは！

【質問】

丹南病院は公立病院として丹南地区においては重要な存在です。公立の総合病院として複数の科を設置していますが、精神関係の病気に関しての科は設置されていません。現在ストレスなどから不調を訴える方が増えています。また病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない現状があります。

病院内に関係する科が必要ではないでしょうか。

【答え】

現在どのような科でも複数の症状を持っている患者さんが多くなっています。

また、認知症に関しても心療内科で受診する必要も出てきています。

これからは公立病院として心療内科の新設は必要だと考え、試験的設置を考えています。そこで担当してもらえ医師を探しているのが現状です。





会派 創至
小形 善信

Tel.090-3292-5118

令和7年度の予算編成方針について

「今後の財政運営」

私の議会での一般質問においては「越前市の次年度予算編成」と、次年度以降5年間の財政見通しを示した「越前市中期財政計画」を元に質問いたしました。

令和4年度まで20億円以上あった市の財政調整基金(貯金)残高は、令和5年度17.5億円、令和6年度16.2億円(見込)と減少しつつあります。

市の普通会計の実質収支は約9億の黒字であったものの、実質単年度収支は約7億円の赤字であることから、財政調整基金を取り崩して財政運営されている事が見て取れます。

「つまり、貯金するよりもお金をおろすほうが多い」

一般会計の地方債残高(借金)、公営企業(上下水道)の借入などに対して補填する繰出見込額、一部事務組合(消防・清掃)の借入などに対する負担見込額などが高いことが原因で、将来負担比率(借金総額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)や、実質公債費比率(1年間の借金返済額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)は、県内他市町や全国類似自治体と比較して非常に高い(悪い)水準にあります。

前市長時代に行った「半世紀に一度のまちづくり」の箱物行政は終了したものの、その折りの多額の借金返済が本格化し、大きな重荷となって今後も続いています。それに加え、近年は物価高騰による事業費の増加や、年度間の財源不足を補う基金(貯金)が減少していることから、従前通りの整備や維持も困難な状況となるくらいに、短期的・長期的に越前市の財政が圧迫されています。

「中期財政計画」で示された4つの財政指標は今後5年間の見込値であり、今後の政策的事業や景気変動による影響で変動しますが、収支の均衡した予算を目指し「入るを量りて出ずるを制す」の考えのもと、健全で持続可能な財政運営に取り組むとされています。



越前市庁舎

「新たな財源確保の要望」

石破政権は地方創生のため「新しい地方経済・生活環境創世交付金」の拡充を表明され、これまでの行政サービスのデジタル化や観光拠点の整備に加え、買物、医療、交通などの日常的な生活に不可欠なサービスの維持向上にも交付金を使えることとしています。

国の交付金の予算額は、1千億円から2千億円に倍増されるとのことから、国の動向を注視し有利な交付金の獲得に努め、これまで充当できなかった事業についても積極的な利用を検討していきたいとの市の返答を得ました。

《山田賢一市長に置かれましては、借金返済と財政再建のために市長に就任して頂いたも同然ですが、市長の県や国政との太いパイプを活かして頂き、苦しい財政事情の中にあっても市民に夢を持って頂くために「ウェルビーイング」を掲げられていますので、「市民や職員が幸福を実感」できる市政運営に当たって頂きたいと願っております。》



南越清掃組合第1清掃センター



会派 創至
能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

猛暑対策を万全に

【質問】

気象庁によると、2024年夏(6月～8月)の日本の平均気温は2023年夏に並ぶ観測史上1位の高温となりました

西日本・東日本を中心に日照が多かった一方で、局地的な雷雨の頻発や台風の接近などにより降水量も多く2024年は異常猛暑と多雨の夏だったと思います。

南越消防組合管内でも救急搬送先で熱中症と診断された数は77件もあり市民生活レベルでも多くの影響が出ました。

近年の猛暑はもはや災害です。もちろん世界で五番目にCO₂排出量が多い日本は、その削減に努めなければならない責務があります。

それと合わせて「越前市の温暖化」にもしっかり対策をしていく必要があります。

市民の野外活動、イベントなどの暑さに関するガイドラインはあるのでしょうか？また市の熱中症対策は？

【答え】

環境省策定の「イベント主催者・施設管理者のための夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」には暑さ指数に応じた注意事項が記載されています。

※(暑さ指数とは気温、湿度、日射、輻射(ふくしゃ)、風の要素をもとに算出する指標)

市の熱中症対策としては、全庁に向け各種イベント開催時や屋内外での活動時に適切な熱中症対策を講じるよう、特に高齢者には民生・児童委員に個別の声かけを依頼しています。

加えてホームページや公式LINE、広報紙にて市民に対して熱中症予防の注意喚起を実施しています。

農業への影響と農業が果たす役割は？

水稻においては、高温による乳白米の発生が頻発し品質が格落ちしました。

有機農業は、取り組みそのものが慣行農業に比べ温室効果ガスを20%以上削減する為、その拡大を図っています。

【質問】

越前市環境白書にも、高温に関するデータや分析結果、市民への注意喚起も加えるべきでは？

【答え】

近年の高温は市民生活をはじめ様々な分野への影響が大きく、市民の皆様に注意喚起する意味でも、令和7年度版「環境白書」(令和6年度のデータ)から気温及び雨量の経年変化とその分析を白書に掲載していきます。

大河ドラマの残したもの

NHK大河ドラマ「光る君へ」は昨年1月から12月まで、越前が舞台となった「越前編」6話を含む全48話を全国で1000万人以上の方が視聴しました。

千年以上前、奈良時代に建設された国府は地方政治の拠点であり、越前国の中心として産業・文化などの先進地でもありました。その後、長い年月を経て醸成された国府の文化や匠の技は連綿として今日に受け継がれてきました。

この大河ドラマで全国的に向上した「越前市と紫式部」の認知度をこれからの市の発展につなげることが必要です。

12月議会 一般質問から

【質問】

越前市と紫式部の歴史的な関わり合いを子どもたちにどう教え伝えていくのか、その取り組みはあるのでしょうか？

【答え】

令和5年度から「ふるさと越前市発進学習事業」に取り組んでいます。小学校3年生が越前市内の文化・歴史観光施設等を調査しプレゼンテーションする「ふるさとのお宝コンテスト」を開催しており、昨年度は約7割が紫式部に関するテーマでプレゼンテーションを行うための調査活動に取り組みました。





会派 一志会
清水 一徳

Tel.080-3046-3371

社会福祉協議会のあり方について

【質問】

市社会福祉協議会(社協)は、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしており、地域社会の福祉向上に寄与していると思われていますが、その社協が多くの委託事業を担うことは、その機能と役割を拡大する一方で、いくつかの課題をもたらすことがあります。

- ①資金依存のリスク ②独自性の喪失
③業務過多 ④官僚化

このような課題に対して、社協はバランスをとりつつ、地域住民のニーズにこたえるための柔軟性や独自性を保つことが重要と考えますが、いかがですか？

【答え】

本市の社会福祉協議会は、本来の地域福祉活動に加え、近年の福祉ニーズの多様化により、地域に必要な介護保険事業や障がい福祉サービスなどの在宅福祉サービスを企画・実施する事業型社協としての機能を持っています。

また、社会福祉士や介護福祉士等、専門性を有する職員を多数有し、ソーシャルワークのノウハウの蓄積があることから、本市では、生活困窮者や障がい者、高齢者に対する各種相談業務を委託しています。

これらの委託業務により、地域の福祉課題の把握が可能となり、課題の解決に向けて様々な担い手が協力する支え合いのまちづくりにつながり、経験豊富な福祉専門職員による継続的な寄り添い支援が可能となります。

ご指摘の4つの課題については、今後、地域福祉計画の進捗状況を点検・評価する中で検証し、必要に応じて改善につなげていきます。



観光事業について

【質問】

国道417号線、冠山峠道路開通、北陸新幹線開業に伴う交通網の整備と、NHK大河ドラマ「光る君へ」の紫式部ブーム、JR東日本による大人の休日倶楽部デスティネーションキャンペーン等による観光誘客は大きな成果があったと思われます。それに伴ってか、観光協会への補助金が大幅に増えていますが、その原因と成果をお聞きます。

【答え】

市観光協会への補助金については、人件費や運営費、ホームページ管理等の情報発信に伴う経費であります。

増加した主な理由としては、新規職員の採用や、非正規雇用職員を正規雇用職員に転換したこと、及び、職員の処遇改善が挙げられます。

また、ふるさと納税業務を委託されており、経理処理の都合上、その委託料の人件費の一部を補助金に付け替えたため、増加しました。

成果としまして、今年はトップセールスへの売り込みに力を入れ、手仕事の価値に共感してもらえる富裕層、外国人旅行者やトップクリエイターに対して、産業観光の取り組みを進めています。

また、BAMBOO EXPO出展は令和5年から実施しており、今年は、参加事業者に対して、事前に説明方法や提案方法などの勉強会を実施した結果、スキルアップが図られ、商談の事例も2件出てくるなどの成果が表れています。





会派 一志会 佐々木 哲 夫

Tel.090-2838-8026

地球温暖化対策は、本当に待ったなし

気温は、日本でも40度を超え、アメリカでは54度の地域も出ており、予想を超える水害が多発し、海面上昇により住居を奪われる人々が急増しています。自然発火などにより世界における山火事は、この20年で2倍になり、山を焼き尽くし始めています。地球温暖化・気候変動対策は待ったなしです。

もの凄い環境活動家が現れました 【谷口たかひさ氏】

昨年の10月、日本青年館で議員対象に開催された【清溪セミナー】に参加し、環境活動家の谷口たかひさ氏の講演を聞き、耳からうろこでした。彼は、36才、大阪府生まれ。大学在学中にイギリス留学。様々な職業やグローバルIT企業の取締役を経験。プラスチック問題などに取り組むため、ドイツへ移住し起業。気候危機の深刻さを目の当たりにし、「みんなが知れば必ず変わる」をモットーに「地球を守ろう!」の取り組みを立ち上げ、気候危機の発信や講演を開始。世界中から講演に呼ばれ、4年間で通算1,700回以上の講演。学校講演は400校以上。全都道府県での講演を実施。訪れた国は約80カ国、保有資格は国際資格や国家資格を含め30以上。著書「シン・スタンダード」はAmazon人気度ランキング1位。2021年ニューヨークで開催の国連総会に招待され「気候変動と生態学的脅威」のパネルで司会とスピーチを行う。



谷口たかひさ氏

改めて地球が危ないと感じた!

地球温暖化や気候変動が地球に与える深刻さに、いかに気付いていないか!を痛切に感じました。

すでに、スウェーデンのグレタさんが、8歳で気候変動の危機を感じ、15歳の時に学校で気候変動のデモとスピーチ、国会議事堂前で抗議行動を開始。彼女は、「あなたたち大人が、私たちの未来を台無しにしようとしているので、私はこれをしている」とのメッセージを発しています。私は、国連や世界の各地で彼女が危機を訴える姿を何度も見聞きしてきました。しかし、悲しいかな他人事でした。



グレタ・トゥーンベリ氏

今、欧州では、グレタさんに続き、女子中学生たちが国会議事堂前で、ストライキを主宰しており、地球温暖化が続くこの世界では、【子どもを産んでも未来がない!】として、高校生たちが【私は子供を産まない!】と宣言する数万人規模のデモが、なんと毎週各地で行われている事実を知りました。

市民が主体となる地球温暖化対策の 取り組みの提案

9月や12月議会では、地球温暖化対策について質問をしました。世界の各地で、若者たちがいのちをかけて、私たち大人にメッセージを送り続けている姿に、少しでも応えたいとの気持ちであります。

【質問】

越前市では、太陽光発電設備設置の市民は、約1,000人。太陽光発電の電気を蓄電し、家庭の電気に使えるシステム設置の市民は約50人。山の広葉樹などで暖を取る薪ストーブ設置や、清掃センターで燃やされている生ごみを、コンポストでたい肥にしている家庭など、沢山の市民が、地球温暖化の取り組みを始めています。

これら市民の方々が集まり、お互いの情報を交換し、さらに取り組みを深めるための対策【組織づくり、情報共有や発信など】の支援を提案しました。

加えて、清溪セミナーでの講演の中で、4年前に四国の三豊市で生ごみを燃やさずに固形燃料にする清掃センターが稼働し、その事業を受注した企業のトップが、なんと福井県出身だということを知りビックリしました。その1年後、南越前町に私達の生ごみを燃やす方式の清掃センターが稼働したのです。地球温暖化対策に有効な、燃やさない方式の処理情報を、なぜキャッチできなかったのだろうか?と悔やみます。市には、国内外の様々な新しい取り組みの情報に耳を傾け、地球温暖化対策を真摯に取り組むよう提案しました。

【答え】

市は、従来のリサイクル推進員の在り方を見直し、太陽光発電設備を設置した市民など脱酸素の取り組みを実践している方々を【環境マイスター】(仮称)として認証し組織化することを検討したいとの考えを示しました。

また、生ごみを燃やさない処理方式をはじめ、新技術の動向にアンテナを張っていくと共に、四国の施設に職員を派遣し情報収集に努めたいとの意向でした。

今後の福祉行政を考える

(役割と連携)

近年高齢化が急激に進んでいます。そのことで、介護や医療サービスの需要が急増しています。その中でも単身高齢者や高齢者のみ世帯が増えていることで、高齢者が高齢者を支える「老老介護」が特に問題とされています。

地域社会は、高齢者の自立生活を支えるためのインフラやサポートシステムを強化する必要があります。しかし、福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、特に在宅介護を選択する高齢世帯への支援の福祉人材は高齢化し、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。

公的資金の限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか、効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題でもあります。

また、行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠で、地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要です。

その地域福祉を効果的にも進めるためには、社会福祉協議会の役割と連携が非常に重要と考えます。

社会福祉協議会は地域社会の福祉向上を目的とした組織であり、多岐にわたる役割を担っていなければなりません。



地域福祉の推進・ボランティア活動の促進・高齢者や障がい者、子ども等、さまざまな対象者に対しての支援事業をすべきでもあります。

さらに災害時の支援や福祉機関団体、行政機関との連携、地域全体の福祉ネットワーク構築をすることが求められています。また、情報共有や支援の効率化が図られるべきであり、今後も社会福祉協議会として本来の役割と地域住民の信頼と期待に応え、より豊かなコミュニティを築くことを期待します。

あとかき

生活と政治はつながっています！ 生活や地域の中で抱えている気になることや悩みを、 一緒に考え・話し合う場を持ちませんか？

昨年の都知事選や衆議院選挙、そして兵庫県知事選を経験し、選挙や政治に対する皆さんの関心や考え方が少し変わった年であったように思います。

これまで、生活と政治はあまり関係ないから、選挙に行っても生活は変わらないのでは？と、選挙に行かない人も多いように感じていました。

しかし、日々の生活と政治は、とても密接に関係していると思います。私たちの生活をより豊かで充実した

ものにするために、ぜひとも皆さんの政治に対する関心と意識と期待を高めて頂きたいと私たちは心から願っています。

今年は、2月に県議選の補欠選挙が、7月に参議院選挙が、10月には市長選挙が行われ、来年の7月には、市議会議員選挙も行われる予定です。その意味で身近な選挙が続きます。

既に地域や生活の課題、政治に関心を持って頂いている皆さん、これから少しでも関心を持ちたいと思っておられる皆さんに呼びかけて、【話し合いの場・語り合いの場、そして生活や地域の課題の解決に向けた組織づくり】を考えています。

ぜひとも、ご一報をお伝えください。私たち6人の誰にでも結構です。心から皆さんのご連絡をお待ちしています。

